

富山信用金庫は 信頼され親しまれる金融機関として 郷土の繁栄と中小企業の 発展に奉仕する。

信用金庫は地域の住民の方々、中小企業の方々のための専門金融機関です。

富山信用金庫は創業以来、地域の豊かな明日を考え、
さまざまな商品・サービスの提供を心がけてまいりました。
これからも富山信用金庫は地域の明るい未来づくりのお手伝いを
したいと考えております。

私たち富山信用金庫役職員一同は
当金庫の基本方針に則り

1

堅実なる経営の基に
業績の伸展に
努めます。

2

地域の方々と
会員相互の繁栄と
発展に尽くします。

3

役職員一体となり
信頼と理解を深め、
幸福と希望に満ちた
明るい金庫を
築きます。



地域活性化への取り組みについて

当金庫は、富山市を中心に周辺の市町村を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



1. 預金積金に関する事項 (地域からの資金調達の状況)

参照ページ ▶ P6.36

当金庫では、地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力しております。

2023年度は、年金受給者の方々を対象とした定期預金「感謝」、固定金利定期預金「とみたん300」、「退職金専用定期預金」、好評を得ております懸賞金付定期預金「ドリーム宝箱」の取り扱いを継続しました。また、期間限定で「特別金利定期預金」も発売しました。

なお、当金庫で取り扱っております商品につきましては、営業店窓口でおたずねになるか、ホームページをご覧ください。

預金積金残高【458,539百万円】

2. 貸出金(運用)に関する事項 (地域への資金供給の状況)

参照ページ ▶ P6.36~38

お客さまからお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客さまの様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客さまや地域社会に還元しており、営業地域に所在する中小企業に対し、設備資金に330億円、運転資金に614億円をご融資しております。また、個人のお客さまには住宅ローンに175億円、消費者ローンに40億円をご融資しております。地域金融機関として文化的、社会的に地域社会に貢献する主な融資の取り扱い状況は次のとおりです。

医療保健福祉分野 59先・3,241百万円 教育学習分野 518先・2,130百万円 等

また、地元中小企業の資金ニーズに迅速に応えるため、事業性を評価し、担保・保証に過度に依存しない融資商品「とみしんTKC経営者ローン」「とみしん税理士会経営者ローン」「富山県中小企業家同友会ローン」をはじめ、創業者や地域に欠かせないNPOへの支援資金として「とみしん創業支援資金」「とみしんNPOローン」等もご提供しております。なお、このほかにも当金庫ではお客さまのご要望に応えられるよう種々の商品を揃えております。

貸出金残高【203,489百万円】 預金積金に占める貸出金の割合【44.37%】

3. 地域の活性化に関する事項

信用金庫は営業エリアが限定されており、信用金庫とその地域とは運命共同体の関係にあります。

そのため、当金庫の持つ店舗ネットワーク・規模・人材を有効に活かし、中小企業の金融の円滑化のみならず、非金融面も含めた情報、サービスの提供により地域の活性化に貢献しなければならないと考えております。その一環として、信用金庫業界のネットワークを活かしたビジネスマッチングを通じて、お取引先の経営支援に取り組んでおります。また、2020年4月より店舗等の余剰スペースをお取引先に物品販売拠点等として賃貸し、販路開拓や創業を支援する「とみしん地域応援マーケットスクエア」事業を行っております。これまでに食パンや焼き芋など食品の販売を中心に計21回開催し、出店者は新たな顧客層の開拓や市場調査等に活用しております。

さらに「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、地域の課題や環境問題に積極的に取り組んでおります。2021年1月には富山市と「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結しました。この協定締結を契機として、中小企業の振興や地域経済の活性化、中小企業等へのSDGsの普及啓発のほか、脱炭素・省エネルギー・環境保全に関する取り組みについても富山市と連携して推進していきます。SDGsの取り組みを通じて、信用金庫が持つ理念を体現していきたいと考えております。



中小企業の経営支援に関する取り組みについて

当金庫は中小企業のお客さまに対し、個々の状況をきめ細かく把握し、他の金融機関と連携を図りながら貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めます。

また、それぞれのお客さまのライフステージに応じた経営課題の解決に向けて、コンサルティング機能を発揮し、最適な解決策をお客さまの立場に立って提案し実行するとともに、外部機関とも有機的な連携を図りながら、中小企業の経営改善の解決に取り組めます。



中小企業の経営支援に関する体制整備

本部の営業推進部に経営相談担当を設け、相談特化型店舗「B&Lコンサルティングスクエア」に同担当を配置し、経営助言や企業の経営改善のお手伝いをするなど、コンサルティング機能の充実を図っております。

また、顧客企業の経営課題の解決に向けて、地域の関係機関（地方公共団体・信用保証協会・商工会議所・商工会・中小企業基盤整備機構・富山県新世紀産業機構・教育研究機関）や外部専門家との連携を強化するとともに、お客さまへの日常的、継続的な経営相談の実施とソリューション提案の充実化により、本部と営業店が協力してお客さまの期待に応えられるよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

- 創業を検討しているお客さまに対して、相談特化型店舗「B&Lコンサルティングスクエア」において、専任者が常時、創業相談を受け付けており、創業計画から資金調達、販路開拓までの一貫支援により創業支援を行っております。
- 地域のニーズに対応し、独創的な商品やサービスを新たに提供する女性や若者のチャレンジを支援する為に、各種補助金の活用提案やビジネスマッチング支援、ビジネスプラン、事業計画書作成支援を行っております。



中小企業診断協会と連携した経営相談会

b. 成長段階における支援

- 中小企業119等の専門家派遣制度を活用し、顧客企業の販路開拓や生産性向上などの経営課題に対し、専門家を派遣しながら伴走型の課題解決に取り組まれました。
- とみしんビジネスクラブ会員企業の課題解決に取り組まれました（経営セミナー等）。
- 中小企業基盤整備機構や富山県中小企業診断協会等と連携し、個別経営相談会（全7回）を開催しました。
- 国、県等の補助金申請支援により、お取引先企業の経営革新や生産性向上、事業再構築の取り組みを支援しました。

c. 経営改善、事業再生、業種転換等の支援

- お取引先企業への経営改善支援として、外部支援機関や外部専門家と連携して経営改善計画の策定支援・実行支援を行っております。
- 中小企業活性化協議会を通じて経営改善を支援したお取引先や新型コロナウイルス感染症対応資金のご利用先に対して、定期的・継続的なモニタリングを実施しており、本部と営業店が一体となって計画の進捗度のチェックと課題解決のための伴走支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2023年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は1,003件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は45.6%、保証契約を解除した件数は75件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）はございません。

金融仲介機能の強化について

金融仲介機能の強化について(ベンチマークに関する開示)

当金庫の基本方針「信頼され親しまれる金融機関として郷土の繁栄と中小企業の発展に奉仕する」のもと、「お客さまとの共通価値の創造を目指したビジネスモデルへの転換」を定着させるため、金融仲介機能を客観的に評価する指標として「金融仲介機能のベンチマーク」を活用するとともに、地域密着型金融を積極的に推進し、地域の活性化に貢献してまいります。

事業性評価の結果等を提示して対話を行っている取引先数 630先

地域金融機関として、日々の営業活動の中から、お取引先の事業内容を適切に把握し、その事業性評価の結果を提示しながら、お客さまと経営課題を共有するための対話を実施しております。

事業性評価に基づくお取引先との対話を通じて、コロナ以降の円滑な資金供給やお取引先の新たな経営課題に対する経営支援の取り組みを推進してまいります。

本業支援先・企業のライフステージに応じたソリューションの提案先数 168先

お取引先企業の経営課題・ニーズを的確に把握したうえで、マッチング機会の提供や各種セミナー・個別相談会の開催、外部専門家の派遣等、企業のライフステージに応じた幅広い本業支援や経営改善支援において、ソリューション提案を積極的に行ってまいります。

本業(企業価値の向上)支援先数

※本業支援・販路開拓、専門家・外部機関と連携した支援等、企業価値向上に資する支援

86先

メイン取引先のうち、
経営改善提案を行っている
先数の割合

18.6%

外部専門家を活用して 本業支援を行った取引先数

※中小企業庁委託事業「中小企業119」をはじめとした各種専門家派遣制度の活用先数

32先

取引先の本業支援に
関連する中小企業支援策の
活用を支援した先数

117先

事業性評価に基づく融資を行っている先数 542先

コロナ以降の新たな社会に向けビジネスモデルが大きく変貌を遂げる中、お取引先企業の事業継続に向けて、これまでも実施してきた事業性評価を一層深掘りし、お取引先企業との深度ある対話を経た更なる業務理解を通じ、本業支援ならびに資金繰り支援を一体的に取り組んでまいります。



ビジネスクラブ経営セミナー「生成AI活用講座」



ビジネスクラブ経営セミナー「GX & 事業継続力強化セミナー」

業績は順調に推移しています。

事業概況等

我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行や、インバウンド需要の回復、春闘における30年ぶりの高い賃上げなど、経済正常化やデフレ脱却につながる前向きな変化が見られましたが、物価上昇に伴う実質賃金の減少により個人消費は低迷しました。

金融資本市場におきましては、日本銀行による2023年7月、10月の長短金利操作の運用柔軟化により長期金利は上昇しました。その後は米国長期金利の低下等により金利は低下しましたが、日本銀行は3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、17年ぶりの利上げに踏み切りました。

このような金融経済環境のもと、当金庫では引き続き中小事業者の皆さまの資金繰りを積極的に支援するとともに、本業支援や経営改善支援等、金融仲介機能の発揮に努め業務に取り組んでおります。

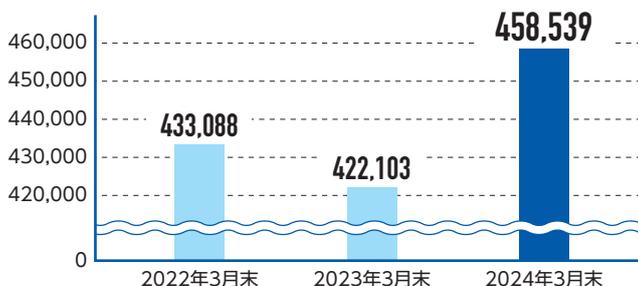
預 金

当金庫の特徴でもあります渉外担当者とライフサポート担当によるきめ細かな営業活動を継続し、「取引基盤の拡充」と「取引メイン化」の推進を図りました。

好評を得ております年金受給者の方々を対象とした定期預金「感謝」、固定金利定期預金「とみたん300」の取り扱いを継続したほか、期間限定で「特別金利定期預金」を取り扱うなどお客さまのニーズにあった商品提供に努めましたところ、期末残高は4,585億円となりました。

【預金積金残高】

(単位:百万円)



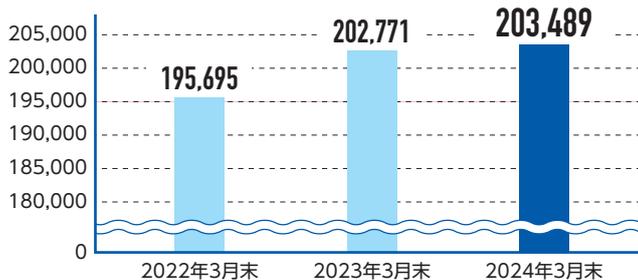
貸出金

原材料価格や光熱費の高騰により苦境に陥っている中小事業者の皆さまの資金繰りを支援すべく、資金需要に積極的にお応えしました。

またWEB完結型の消費者ローンの拡充により、非対面営業の強化を図りましたところ、期末残高は2,034億円となりました。

【貸出金残高】

(単位:百万円)

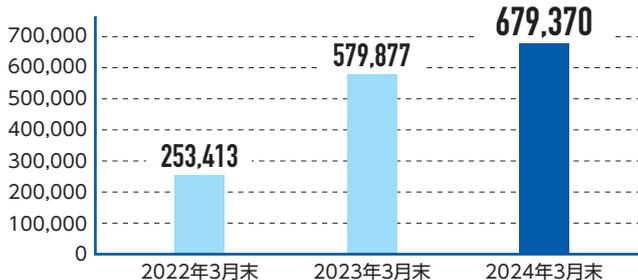


損 益

運用利回りの改善などにより資金利益が増加したことや経費の効率的支出等に努めたことから、当期純利益は6億7千9百万円を計上することができました。

【損益(純利益)】

(単位:千円)



対処すべき課題

信用金庫の事業基盤の柱である中小事業者の業況は、人口減少や少子高齢化に加え、原材料価格や光熱費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、信用金庫の原点である「相互扶助」の経営理念を常に認識し、地域の持続的な発展に結び付けたいと考えております。

2024年4月から新たな『中期経営計画』をスタートし、様々な社会環境の変化を踏まえた組織体制や人的基盤の確立を目指すとともに、お客さまのニーズにお応えするため、課題解決力の強化やDXの推進に取り組んでまいります。

全役職員の総力を結集し、今まで以上に多くのお客さまに喜んでいただけるよう、更なる金融サービスの充実を図り、協同組織の地域金融機関としての社会的使命を達成してまいりますので、何卒、今後ともあたたかいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
利益	経常収益 (千円)	4,395,359	4,169,844	4,294,477	4,082,605	4,269,259
	経常費用	3,605,749	3,417,247	4,138,532	3,306,504	3,230,492
	経常利益	789,610	752,597	155,945	776,100	1,038,766
	当期純利益	599,171	589,991	253,413	579,877	679,370
残高	預金積金残高 (百万円)	406,787	425,717	433,088	422,103	458,539
	貸出金残高	180,650	193,922	195,695	202,771	203,489
	有価証券残高	127,876	138,021	151,168	161,960	163,008
	総資産額	434,136	470,452	460,715	465,692	482,972
	純資産額	26,105	27,248	25,870	21,886	22,531
その他	出資総額 (百万円)	672	671	669	667	666
	出資総口数 (千口)	1,345	1,342	1,338	1,335	1,333
	出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円
	単体自己資本比率 (%)	16.39	16.12	15.83	15.64	15.66
	役員数 (人)	11	11	10	11	10
	うち常勤役員数	6	6	5	6	5
	職員数	251	239	238	221	196
会員数	26,434	25,980	25,425	24,721	24,236	

※本レポートにおける計数は、全て単位未満切り捨てにて記載しております。